

2007 年度 環境自主行動計画フォローアップにおいて  
目標の引き上げ等を実施した業種

1. 産業・エネルギー転換部門（35 業種）のうち、目標を引き上げた業種：17 業種

	変更の内容		変更理由
	従来目標	見直し後の目標	
石油連盟	2010 年度における製油所エネルギー消費原単位を 1990 年度実績から 10% 低減する。	2008 年度から 2012 年度の平均値として製油所エネルギー消費原単位を 1990 年度実績から 13% 低減する。	目標の引き上げ
日本ガス協会	都市ガス製造・供給工程において、ガス 1 m <sup>3</sup> 当りの CO <sub>2</sub> 排出原単位を、1990 年度 73g-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup> から 2010 年度 23g-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup> (約 3 分の 1) に低減。 CO <sub>2</sub> 排出量を 1990 年度の 116 万 t-CO <sub>2</sub> から 73 万 t-CO <sub>2</sub> に低減。	都市ガス製造・供給工程において、ガス 1 m <sup>3</sup> 当りの CO <sub>2</sub> 排出原単位を、1990 年度 84g-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup> から 2008～2012 年度 (平均値) で 12g-CO <sub>2</sub> /m <sup>3</sup> に低減。 CO <sub>2</sub> 排出量を 1990 年度の 133 万 t-CO <sub>2</sub> から 54 万 t-CO <sub>2</sub> に低減する。	目標の引き上げ 計算方法の修正
日本化学工業協会	(1) 2010 年迄にエネルギー原単位を 1990 年の 90% にするよう努力する。 (2) 化学産業が保有する独自の触媒技術、バイオ技術、環境調和型のプロセス技術の開発に努める。 (3) 海外での事業展開に際しては、これまで化学産業で培われてきた省エネルギー技術、環境保全技術を移転すると共に、発展途上国における CO <sub>2</sub> 排出抑制対策にも貢献する。	(1) 2008～2012 年度の平均として、エネルギー原単位を 1990 年の 80% にするよう努力する。[ただし、今後エネルギー原単位悪化要因が顕在化した場合には、87% 程度になり得る。] (2) 本社ビル、営業所等の業務部門での省エネ活動のガイドラインを設定し活動を開始する。 (3) 政府主導の省エネ国民運動を促進する「化学産業の推進する家庭部門での省エネ活動」を、日化協の全会員を対象として募集し、活動を開始する。 (4) 「日本の化学産業が保有するエネルギー・環境に関する技術集」を作成し、途上国等の省エネ技術を必要としている人々に提供する。 (5) 省エネ新素材の開発・普及を継続して行う。	目標の引き上げ
日本製紙連合会	① 2010 年度までに製品あたり化石エネルギー原単位を 1990 年度比 13% 削減し、CO <sub>2</sub> 排出原単位を 1990 年度比 10% 削減することを目指す。 ② 国内外における植林事業の推進に努め、2010 年までに所有または管理する植林地を 60 万 ha に拡大することを目指す。	① 2008 年度から 2012 年度の 5 年間平均で、製品あたり化石エネルギー原単位を 1990 年度比 20% 削減し、化石エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出原単位を 1990 年度比 16% 削減することを目指す。 ② 国内外における植林事業の推進に努め、2012 年度までに所有または管理する植林地を 70 万 ha に拡大することを目指す。	目標の引き上げ 目標の引き上げ

セメント協会	2010年度におけるセメント製造用エネルギー原単位を1990年度比3%程度低減。	2008～2012年度の5年間の平均値として、セメント製造用エネルギー原単位を1990年度比3.8%低減。	目標の引き上げ
電機電子4団体	2010年までに1990年度比で実質生産高CO2原単位を28%改善	2010年までに1990年度比で実質生産高CO2原単位を35%改善	目標の引き上げ
日本自動車工業会	日本自動車工業会会員14社における生産工場から排出される2008年度～2012年度のCO2総排出量(平均値)を、1990年度の10%減とする。	日本自動車工業会会員14社における生産工場から排出される2008年度～2012年度のCO2総排出量(平均値)を、1990年度の12.5%減とする。	目標の引き上げ
住宅生産団体連合会	建設段階の目標削減率は、1990年度比7%とする。住宅ライフサイクルの各段階において削減し、総合して2010年度以降にはCO2排出量を1990年度レベルに安定化させる。	2010年度における建設段階のCO2排出量を1990年度比20%削減。2010年度以降における住宅ライフサイクル全体でのCO2排出量の1990年度レベルでの安定化に向けた取組みを推進する。	目標の引き上げ
日本鉱業協会	2010年度のエネルギー原単位を1990年度比で10%削減する。	2010年度のエネルギー原単位を1990年度比で12%削減する。この目標は、2008～2012年度の平均値として達成する。	目標の引き上げ
石灰製造工業会	2010年度の石灰製造に関わるエネルギー使用量を1990年度に対し6%削減する。	①2008年度～2012年度の5年間平均値の石灰製造に関わるエネルギー使用量を1990年度に対し8%削減する。 ②2008年度～2012年度の5年間平均値の石灰製造に関わるエネルギー起源のCO2排出量を1990年度に対し8%削減する。	目標の引き上げ  目標の追加
日本ゴム工業会	地球温暖化対策として、生産活動に伴う燃料および電力使用におけるCO2の削減について、工業会として当面下記の目標を定め、この実現に努力する。また、将来的にLCAを踏まえたCO2の削減について取り組むこととする。 2010年におけるCO2総排出量およびエネルギー原単位を1990年レベルに維持する。	地球温暖化対策として、生産活動に伴う燃料および電力使用におけるCO2の削減について、コジェネ設置等によるCO2排出削減の効果があることが適切に評価可能な火力原単位方式による算定方法を採用した上で、当面下記の目標を定め、この実現に努力する。また、将来的にLCAを踏まえたCO2の削減について取り組むこととする。 ・2010年度におけるエネルギー原単位を1990年度に対して8%削減する。 ・2010年度におけるCO2排出量を1990年度に対して6%削減する。	コジェネレーションシステムの導入等によるCO2排出削減効果について、火力電源平均方式で算定したCO2排出量を全体の購入電力(全電源平均方式)から控除する方式に変更。  エネルギー原単位について、目標の引き上げ
板硝子協会	生産工程におけるエネルギー総消費量を1990年度比	生産工程におけるエネルギー総消費量を1990年度比	目標の引き上げ

	で 2005 年度に 14%削減、2010 年度には 15%削減する。	で 2010 年度に 21%削減する。 また、燃料起源 CO2 排出量を 1990 年度比で 2010 年度に 22%削減する。	目標の追加
日本アルミニウム協会	2010 年度に 1995 年度比でエネルギー原単位を 10%改善する。	2010 年度に 1995 年度比でエネルギー原単位を 11%改善する。	目標の引き上げ
日本電線工業会	①生産工場における銅・アルミ電線の 2010 年度のエネルギー消費量を 1990 年度比 20%削減する。 ② 生産工場における光ファイバケーブルの 2010 年度の生産長当たりのエネルギー原単位を、1990 年度レベルに比較して 75%削減する。	①生産工場における銅・アルミ電線の製造に係るエネルギー消費量を 2008 年～2012 年の 5 年間の平均値として 2010 年度までに対 1990 年度比 27%削減することを旨とする。 ②生産工場における光ファイバケーブルの製造に係る単位生産長当たりエネルギー消費量を、2008 年～2012 年の 5 年間の平均値として 2010 年度まで 77%削減する。	目標の引き上げ
日本伸銅協会	製造エネルギー原単位を 2010 年までに 1995 年度比で 8.6%削減する(1990 年度比 13.1%削減)。	製造エネルギー原単位を 2010 年度までに 1995 年度比で 9.05% (1990 年度比 13.55%)削減することを旨とする。 *上記目標は、2008～2012 年度の 5 年間の平均値として達成することとする。	目標の引き上げ
精糖工業会	2010 年度における CO2 排出量を 1990 年度比で 20%低減する。	2008 年度～2012 年度における CO2 排出量(平均値)を 1990 年度比 22%改善する。	目標の引き上げ
日本衛生設備機器工業会	生産工場で発生する 2010 年度の CO2 の排出量を 1990 年度比で 20%以上削減する。	生産工場で発生する 2008 年度～2012 年度の 5 年間の CO2 の排出量の平均値を 1990 年度比で 25%以上削減する。	目標の引き上げ

2. 民生業務部門 (13 業種・企業) のうち目標を引き上げた業種 : 2 業種

	変更の内容		変更理由
	従来目標	見直し後の目標	
日本貿易会	2010 年度 CO2 排出量を 3.7 万トンまでに削減するよう努める。	2010 年度 CO2 排出量を 3.5 万トンまでに削減するよう努める。	目標の引き上げ
日本百貨店協会	店舗におけるエネルギー消費原単位を目標年 (2008 年から 2010 年まで) において、1990 年比 3%削減。	店舗におけるエネルギー消費原単位を目標年 (2008 年から 2010 年まで) において、1990 年比 6%削減。	目標の引き上げ

(参考) 民生業部門 (13 業種・企業) のうち、目標指標を追加した業種 : 2 業種

	変更の内容		変更理由
	従来目標	見直し後の目標	
日本損害保険協会	・紙資源のより一層の利用節減に向けて各社が取り組みを推進し、業界として紙	・紙資源のより一層の利用節減に向けて各社が取り組みを推進し、業界として紙	

	<p>使用量を現状以下に抑制するよう努力する。</p> <p>・オフィスの電力、ガス等エネルギー資源について利用節減を図る。</p>	<p>使用量を現状以下に抑制するよう努力する。</p> <p>・オフィスの電力、ガス等エネルギー資源について利用節減を図る。</p> <p>数値目標：2010年度における本社での電力使用量を2000年度比18%減とする。</p> <p>数値目標以外の目標：各保険会社の社有車における低排出ガス車の導入を推進していく。</p>	数値目標の新規追加
生保協会	(数値目標なし)	<p>本社ビルにおける電力消費量について、2008年度から2012年度までの平均で2006年度比2%（2000年度比で推定約17%）削減することを目指す。また、床面積当りの電力消費量が2006年度水準を上回らないことを目指す。</p>	数値目標の新規追加

### 3. 運輸部門（13業種・企業）のうち、目標を引き上げた業種：4業種

	変更の内容		変更理由
	従来目標	見直し後の目標	
定期航空協会	2010年度までに、航空機燃料の使用により発生するCO2を、1990年度と比較して生産単位（提供座席距離）当たり10%削減する。	2010年度までに、航空機燃料の使用により発生するCO2を、1990年度と比較して生産単位（提供座席距離）当たり12%削減する。	目標の引き上げ
日本船主協会	2010年における1990年に対する輸送単位当たりのCO2排出量を約10%削減していく。	2008年度～2012年度における輸送単位当たりのCO2排出量（平均値）を1990年度比22%削減する。	目標の引き上げ
全日本トラック協会	営業用トラックのCO2排出原単位で2010年度に1996年度～2010年度見直し値比4%削減を目指す。	営業用トラックのCO2排出原単位で2008年度～2012年度（平均値）に1996年度比30%削減を目指す。	目標の引き上げ
全国通運連盟	2010年に向けて、通運集配車両の大型化及び低公害車の導入等により、輸送量を1998年度と同一にした場合のCO2排出量を、1998年度より6%削減する。	通運集配車両の大型化及び低公害車の導入等により、輸送量を1998年度と同一にした場合のCO2排出量を、2010年度に1998年度比11%削減する。	目標の引き上げ

### （参考）運輸業部門（13業種・企業）のうち、目標指標を追加した業種：1業種

	変更の内容		変更理由
	従来目標	見直し後の目標	
日本民営鉄道協会	1990年度における省エネルギー車両の保有割合は45%であったものが、2010年度には76%となる見込み。これにより民鉄事業におけるCO2排出量は9%減となる。	2008年度～2012年度におけるエネルギー使用原単位（平均値）を1990年度比15%改善する。	数値目標の新規追加

以上